

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年9月30日

【中間会計期間】 第63期中(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 立川ブラインド工業株式会社

【英訳名】 TACHIKAWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 立川光威

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 竹中伸也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 竹中伸也

【縦覧に供する場所】 立川ブラインド工業株式会社 関東支店
(埼玉県さいたま市北区本郷町787番地)
立川ブラインド工業株式会社 千葉地区支店
(千葉県千葉市中央区松波二丁目8番1号)
立川ブラインド工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区日本大通15番地)
立川ブラインド工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市西区児玉三丁目4番4号)
立川ブラインド工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区天満橋一丁目8番30号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第61期中 | 第62期中 | 第63期中 | 第61期 | 第62期 |
|---------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日 | 自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日 | 自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日 | 自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日 | 自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日 |
| 売上高 (千円) | 20,846,553 | 21,142,489 | 19,693,744 | 42,401,407 | 42,486,977 |
| 経常利益 (千円) | 501,628 | 837,900 | 619,956 | 1,510,956 | 1,719,305 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 145,232 | 280,011 | 72,346 | 539,223 | 642,203 |
| 純資産額 (千円) | 30,319,173 | 30,763,459 | 30,546,718 | 30,553,217 | 30,746,208 |
| 総資産額 (千円) | 44,337,655 | 45,279,420 | 43,388,663 | 45,181,285 | 44,836,746 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,367.01 | 1,389.91 | 1,379.73 | 1,379.45 | 1,390.74 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 7.58 | 14.63 | 3.78 | 28.16 | 33.54 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 59.0 | 58.8 | 60.9 | 58.5 | 59.4 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 595,674 | 255,199 | 1,135,545 | 888,870 | 1,387,543 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 216,007 | 135,129 | 897,051 | 577,997 | 428,980 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 245,898 | 116,231 | 282,360 | 342,034 | 231,873 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円) | 6,170,563 | 6,017,459 | 6,684,584 | 6,008,755 | 6,733,938 |
| 従業員数(外、平均臨時従業員数) (名) | 1,218 (564) | 1,228 (624) | 1,222 (630) | 1,208 (566) | 1,205 (622) |

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第61期中 | 第62期中 | 第63期中 | 第61期 | 第62期 |
|---------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日 | 自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日 | 自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日 | 自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日 | 自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日 |
| 売上高 (千円) | 17,165,858 | 17,470,586 | 15,364,812 | 35,166,022 | 34,813,484 |
| 経常利益 (千円) | 338,314 | 679,962 | 404,003 | 1,000,662 | 1,173,455 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 163,975 | 327,871 | 85,912 | 414,223 | 512,634 |
| 資本金 (千円) | 4,475,000 | 4,475,000 | 4,475,000 | 4,475,000 | 4,475,000 |
| 発行済株式総数 (株) | 20,763,600 | 20,763,600 | 20,763,600 | 20,763,600 | 20,763,600 |
| 純資産額 (千円) | 20,588,516 | 20,901,672 | 20,615,103 | 20,674,748 | 20,798,361 |
| 総資産額 (千円) | 32,602,761 | 33,105,557 | 31,346,901 | 33,196,483 | 32,536,908 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,075.20 | 1,091.77 | 1,076.94 | 1,079.83 | 1,086.47 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 8.56 | 17.13 | 4.49 | 21.63 | 26.78 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円) | | | | | |
| 1株当たり配当額 (円) | 5.00 | 5.00 | 5.00 | 10.00 | 15.00 |
| 自己資本比率 (%) | 63.1 | 63.1 | 65.8 | 62.3 | 63.9 |
| 従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名) | 847 (263) | 830 (326) | 816 (356) | 831 (265) | 812 (326) |

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 第62期の1株当たり配当額15円には、創業70周年記念配当5円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間より、セグメントのその他事業を減速機関連事業に名称変更しております。これは、事業実態により適した名称への変更であり、セグメント区分に変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（名） |
|----------------|--------------|
| 室内外装品関連事業 | 1,042（ 568 ） |
| 駐車場装置関連事業 | 63（ 10 ） |
| 減速機関連事業 | 100（ 50 ） |
| 全社（共通） | 17（ 2 ） |
| 合計 | 1,222（ 630 ） |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

| | |
|---------|------------|
| 従業員数（名） | 816（ 356 ） |
|---------|------------|

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油や資材価格の高騰により企業収益は減少傾向にあり、雇用情勢は足踏み状態のなか個人消費も横ばい傾向で推移しました。

当社グループ関連の建設・住宅業界においては、民間建築着工は減少傾向で、公共投資も依然低調に推移しており、新規住宅着工も改正建築基準法施行の影響は薄れているものの、景気の足踏みの影響などで住宅需要は低迷し、予断を許さない経営環境が続いております。

また、立体駐車場業界においては、都市部を中心に機械式駐車場の建築需要はあるものの、建築コストの増加など不安定要素が見受けられました。

減速機関連業界においては、設備投資の伸び悩むなか、外需の伸びに支えられ、産業機械関連を中心に需要環境は総じて堅調に推移しました。

このような環境の下、室内外装品関連事業においては、販売価格の適正化や主に家庭用向け製品の市場浸透に注力してまいりました。

駐車場装置関連事業においては、主力製品であるパズルタワーを重点的に販促し、成長路線を見据えた営業力の強化と受注確保に注力してまいりました。

減速機関連事業においては、製品開発のための積極的な設備投資を行ったほか、販売価格の見直しや生産の効率化に取り組むなど、競争力の強化と収益改善に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は、19,693百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は554百万円（前年同期比30.3%減）、経常利益は619百万円（前年同期比26.0%減）、中間純利益は72百万円（前年同期比74.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントごとの内容は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

昨年下半年から販売価格の適正化に取り組む一方、販売店に対する販売促進支援を進め、関係強化に努めてまいりました。また、昨年リニューアルした家庭用タテ型ブラインド「ラインドレープ」やプリーツスクリーン「ペルレ」などの販促に努めてまいりました。さらに、当社創業70周年に絡め、売上げ拡大に向けたキャンペーンを実施してまいりました。

しかしながら、改正建築基準法施行の影響による住宅需要の減少等で売上高は16,257百万円（前年同期比11.4%減）、営業利益は374百万円（前年同期比48.6%減）となりました。

[駐車場装置関連事業]

主力製品であるパズルタワーの受注・新規完工が増加したほか、一部案件において、完工が当初計画より繰り上がったことや短納期改造・改修工事が増加したことにより、売上高は1,770百万円（前年同期比44.4%増）となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、採算性を重視した受注・完工に注力したほか、経費抑制に努めた結果、168百万円（前年同期比141.2%増）となりました。

[減速機関連事業]

お客様の多様な設計ニーズに適合した製品の提供やお客様のご要望を形にする製品開発などで差別化を推進したほか、首都圏で開催された展示会出展など、お客様のニーズの把握と製品認知度の向上に努め、産業用機械向け販売を中心に積極的な営業活動を展開したことにより、売上高は1,665百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

営業利益は、原材料価格の高騰など厳しい事業環境もあり、12百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

なお、当中間連結会計期間より、その他事業から減速機関連事業に名称を変更しております。事業実態により適した名称への変更であり、セグメント区分に変更はありません。前年同期比の数値は、前中間連結会計期間のその他事業との対比であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）の中間期末残高は、6,684百万円（前期末6,733百万円）となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等の合計が49百万円減少したことによるものであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、1,135百万円の増加（前年同期は255百万円の増加）となりました。

これは税金等調整前中間純利益580百万円に対し、売上債権の減少額1,488百万円、減価償却費356百万円、たな卸資産の減少額354百万円等による増加があった一方で、仕入債務の減少額976百万円、法人税等の支払額452百万円による減少があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、897百万円の減少（前年同期は135百万円の減少）となりました。

これは主に、当社大阪支店建設用地および生産設備の購入等による有形固定資産の取得による支出823百万円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、282百万円の減少（前年同期は116百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払221百万円および短期借入金の返済60百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を、事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日) (千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|--|----------|
| 室内外装品関連事業 | 13,847,310 | 11.9 |
| 駐車場装置関連事業 | 1,199,221 | 23.3 |
| 減速機関連事業 | 1,665,376 | + 6.5 |
| 合計 | 16,711,908 | 11.3 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 生産実績金額の算出は、販売価格によっております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を、事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日) | | | |
|----------------|--|----------|-----------|----------|
| | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
| 室内外装品関連事業 | 14,367,837 | 21.1 | | |
| 駐車場装置関連事業 | 2,441,536 | + 23.3 | 2,991,204 | + 21.5 |
| 減速機関連事業 | 1,637,454 | + 7.4 | 397,783 | + 17.0 |
| 合計 | 18,446,828 | 15.0 | 3,388,988 | + 20.9 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

室内外装品関連事業については、見込生産もしくは製品出荷まで通常3～4日程度の短納期受注生産によっているため、受注残高は省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を、事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日) (千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|--|----------|
| 室内外装品関連事業 | 16,257,213 | 11.4 |
| 駐車場装置関連事業 | 1,770,893 | + 44.4 |
| 減速機関連事業 | 1,665,637 | + 6.6 |
| 合計 | 19,693,744 | 6.9 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、建築物内外の生活環境の改善を通じて社会に貢献することを目的とし、ユーザーのニーズや社会の要請に応えるべく、新製品の開発と改良および生産技術の向上に努めております。常にユーザーに満足いただける製品を提供していくために、室内外装品関連事業では当社の技術本部を中心として、また、駐車場装置関連事業および減速機関連事業では富士変速機株式会社を中心として、グループ各社の特徴ある技術力を活かした研究開発活動を推進しております。

なお、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は361百万円であります。

また、事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

〔室内外装品関連事業〕

当社を中心として、新素材の研究、新技術の開発に力を注ぎ、品質・価格・機能・インテリア性等において魅力ある製品の開発や改良を行っております。

主なものとして、ファブリック製品「クレアス」は生地の全面リニューアルを行い、ローマンシェードにワンチェーンのダブルタイプと採光と目隠しが同時にできる「上部採光タイプ」やスリット窓に適した「小窓タイプ」を開発しました。また、「ロールスクリーン」にも環境に配慮した生地を採用した新柄と、新タイプとして「小窓タイプ」を開発しました。

さらに、住宅向けタテ型ブラインド「ラインドレープ」にドレープとレースのスラットを交互に配したアンサンブルスタイルとドレープとレースを左右に配したツーウェイスタイルの「ペアタイプ」を開発しました。

当事業に係る研究開発費は329百万円であります。

〔駐車場装置関連事業〕

富士変速機株式会社において、機械式立体駐車装置の軽量化、低コスト化等のための開発、改良を行い、お客様の要求に対応した形態での製品開発に努め、市場競争力の強化を図っております。

立体駐車場のバリアフリー認定を取得した福祉駐車装置「ウェルポート・パズルタワーF」の「中間乗込式」タイプを開発し、立体駐車場工業会の認定を取得しました。その他の方式として、「90度乗込式」の開発を進めるなど、あらゆる車室配置計画に対応できるバリアフリー認定機種 of 拡充に取り組んでおります。また、パズルタワーのバリエーションとして「前面空地利用型、複列車室」タイプを開発し、立体駐車場工業会の認定を取得するなど、様々な設置条件や用途においても選択可能な製品の開発を進めております。

このほか、製品の設計から開発、制御まで組織的に対応できる体制のもと、各種駐車装置の品質の安定と安全対策に取り組ましました。

当事業に係る研究開発費は18百万円であります。

[減速機関連事業]

富士変速機株式会社において、減速機類の開発を行っております。お客様のさまざまな用途・仕様・環境に適合したオリジナル製品の開発に注力し、品質・価格・機能において、お客様の要求に応えられるものづくりを行っております。

減速構造に三点遊星方式を採用し、モータと同心軸で使い易さを追求した「小型ギヤードモータVPシリーズ」を開発したほか、サーボモータ専用の減速機で、部品の高精度加工により低バックラッシで低騒音を実現した「サーボ用高精度減速機VX-Hシリーズ」を開発し、平成20年6月に開催された第12回機械要素技術展に出展しました。これらは、特定有害物質の使用制限に関する『RoHS指令』に対応した製品であります。また、『RoHS指令』対応については、その対象を標準製品である「VX/VCシリーズ」にも拡大（一部機種を除く）するなど、環境にやさしい製品開発に取り組んでおります。

このほか、得意分野である特殊製品の設計・技術開発力を活かした鉄道遮断機用、レントゲン台車用などの特殊減速機を開発、改良しました。

当事業に係る研究開発費は14百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した設備計画のうち、以下の計画について投資予定金額を変更いたしました。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 事業の種類 別セグメントの名称 | 設備の 内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定 | | 完成後の 増加能力等 |
|--------------------------|-------------------|--------------------|------------|------------|--------------|------------|----------|-------|--------------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 | |
| 立川ブラインド 工業(株) 大阪支店 | 大阪府 大阪市 北区 | 室内外装品 関連事業 | 大阪支店 建設 | 1,425,566 | 573,394 | 自己資金 | 平成19年12月 | 平成21年 | |
| 立川ブラインド 工業(株) 滋賀工場 | 滋賀県 愛知郡 愛荘町 | 室内外装品 関連事業 | 生産設備 | 528,358 | | 自己資金 | 平成20年7月 | 平成21年 | 品質向上、原価低 減、新規開発 |

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000 |
| 計 | 40,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成20年9月30日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 20,763,600 | 20,763,600 | 東京証券取引所 (市場第二部) | |
| 計 | 20,763,600 | 20,763,600 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成20年6月30日 | | 20,763,600 | | 4,475,000 | | 4,395,000 |

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|---|---------------|------------------------------------|
| 有限会社立川恒産 | 東京都渋谷区代々木2丁目16-4 | 4,117 | 19.83 |
| タチカワブラインド取引先持株会 | 東京都港区三田3丁目1-12 | 1,859 | 8.95 |
| 更生保護法人立川更生保護財団 | 東京都港区三田3丁目1-12 | 1,331 | 6.41 |
| 立川 溥 | 神奈川県横浜市西区 | 566 | 2.73 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目3-3 | 497 | 2.40 |
| タチカワ社員持株会 | 東京都港区三田3丁目1-12 | 482 | 2.33 |
| 三菱商事株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目3-1 | 470 | 2.27 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1 | 460 | 2.22 |
| ロンバード オーディエ ダリエ ヘンチ アンド シー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行) | 11,RUE DE LA CORRATERIE-CH-1211 GENEVA SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1) | 423 | 2.04 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6-6 | 415 | 2.00 |
| 計 | | 10,624 | 51.17 |

(注) 当社は自己株式1,621千株(7.81%)を所有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,621,300 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 19,070,600 | 190,706 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 71,700 | | |
| 発行済株式総数 | 20,763,600 | | |
| 総株主の議決権 | | 190,706 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 立川ブラインド工業株式会社 | 東京都港区三田 3丁目1-12 | 1,621,300 | | 1,621,300 | 7.81 |
| 計 | | 1,621,300 | | 1,621,300 | 7.81 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 700 | 643 | 545 | 500 | 483 | 490 |
| 最低(円) | 573 | 538 | 468 | 454 | 420 | 421 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

| 役員の氏名 | 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 異動年月日 |
|-------|----------------------------------|----------------------------------|-----------|
| 國米利政 | 常務取締役 製造本部長兼製造計画室長 兼技術本部管掌 | 取締役製造本部長 兼製造計画室長 | 平成20年4月1日 |
| | 常務取締役 製造本部長兼技術本部長 | 常務取締役 製造本部長兼製造計画室長 兼技術本部管掌 | 平成20年8月1日 |
| 東澤章一 | 常務取締役 営業本部長 | 取締役営業本部長 | 平成20年4月1日 |
| 阿保晴也 | 取締役技術開発部長 | 取締役技術本部長 兼技術開発部長 | 平成20年8月1日 |

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）及び前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については太陽A S G監査法人により中間監査を受け、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、太陽A S G監査法人は、平成20年7月15日付けをもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日) | |
|----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 6,217,512 | | 6,884,914 | | 6,934,199 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | 3 | 13,984,845 | | 11,752,898 | | 13,176,790 | |
| 3 たな卸資産 | | 5,915,414 | | 5,500,484 | | 5,855,059 | |
| 4 繰延税金資産 | | 294,319 | | 272,776 | | 299,135 | |
| 5 その他 | | 1,337,181 | | 1,679,485 | | 1,401,679 | |
| 6 貸倒引当金 | | 9,667 | | 10,054 | | 8,750 | |
| 流動資産合計 | | 27,739,604 | 61.3 | 26,080,503 | 60.1 | 27,658,114 | 61.7 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 11,561,524 | | 11,536,813 | | 11,588,143 | |
| 減価償却累計額 | | 7,045,511 | 4,516,012 | 7,227,272 | 4,309,540 | 7,156,963 | 4,431,180 |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 8,101,648 | | 8,128,880 | | 8,134,121 | |
| 減価償却累計額 | | 7,068,370 | 1,033,278 | 7,171,805 | 957,075 | 7,119,732 | 1,014,389 |
| (3) 工具器具及び備品 | | 4,559,380 | | 4,600,777 | | 4,571,897 | |
| 減価償却累計額 | | 4,102,441 | 456,938 | 4,181,901 | 418,876 | 4,123,302 | 448,595 |
| (4) 土地 | | | 6,833,179 | | 7,426,995 | | 6,833,179 |
| (5) 建設仮勘定 | | | 23,547 | | 26,899 | | 55,341 |
| 有形固定資産合計 | | 12,862,955 | 28.4 | 13,139,386 | 30.3 | 12,782,685 | 28.5 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | 90,275 | | 233,879 | | 243,240 | |
| (2) その他 | | 232,043 | | 138,677 | | 126,098 | |
| 無形固定資産合計 | | 322,319 | 0.7 | 372,557 | 0.9 | 369,339 | 0.8 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 2,299,894 | | 1,651,072 | | 1,821,049 | |
| (2) 繰延税金資産 | | 967,959 | | 1,040,296 | | 1,142,794 | |
| (3) その他 | | 1,142,889 | | 1,162,937 | | 1,121,585 | |
| (4) 貸倒引当金 | | 56,202 | | 58,090 | | 58,822 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 4,354,540 | 9.6 | 3,796,215 | 8.7 | 4,026,607 | 9.0 |
| 固定資産合計 | | 17,539,815 | 38.7 | 17,308,160 | 39.9 | 17,178,632 | 38.3 |
| 資産合計 | | 45,279,420 | 100.0 | 43,388,663 | 100.0 | 44,836,746 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日) | |
|------------------------|----------|----------------------------|--------------|----------------------------|--------------|--|--------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | 3 | 8,415,471 | | 6,980,619 | | 7,680,610 | |
| 2 短期借入金 | | 103,437 | | 38,119 | | 100,477 | |
| 3 未払金 | | 931,392 | | 873,838 | | 1,101,632 | |
| 4 未払法人税等 | | 367,190 | | 246,567 | | 452,408 | |
| 5 繰延税金負債 | | 1,223 | | | | | |
| 6 引当金 | | | | | | | |
| (1) 賞与引当金 | | 268,497 | | 268,391 | | 223,057 | |
| (2) 役員賞与引当金 | | 27,115 | | 29,300 | | 53,487 | |
| (3) 製品等保証引当金 | | 2,588 | | 4,044 | | 3,568 | |
| 7 その他 | 2 3 | 743,397 | | 752,038 | | 835,549 | |
| 流動負債合計 | | 10,860,314 | 24.0 | 9,192,920 | 21.2 | 10,450,790 | 23.3 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 繰延税金負債 | | 11,792 | | | | | |
| 2 引当金 | | | | | | | |
| (1) 退職給付引当金 | | 3,399,164 | | 3,425,933 | | 3,399,921 | |
| (2) 役員退職慰労引当金 | | 200,861 | | 216,270 | | 215,507 | |
| 3 負ののれん | | 38,257 | | | | 19,128 | |
| 4 その他 | | 5,570 | | 6,821 | | 5,190 | |
| 固定負債合計 | | 3,655,646 | 8.1 | 3,649,024 | 8.4 | 3,639,748 | 8.1 |
| 負債合計 | | 14,515,960 | 32.1 | 12,841,945 | 29.6 | 14,090,538 | 31.4 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 4,475,000 | 9.9 | 4,475,000 | 10.3 | 4,475,000 | 10.0 |
| 2 資本剰余金 | | 4,395,279 | 9.7 | 4,395,304 | 10.1 | 4,395,307 | 9.8 |
| 3 利益剰余金 | | 17,951,120 | 39.6 | 18,098,504 | 41.7 | 18,217,589 | 40.6 |
| 4 自己株式 | | 830,018 | 1.8 | 831,783 | 1.9 | 831,406 | 1.8 |
| 株主資本合計 | | 25,991,381 | 57.4 | 26,137,026 | 60.2 | 26,256,489 | 58.6 |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | 617,741 | 1.4 | 281,081 | 0.7 | 374,259 | 0.8 |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | 5,795 | 0.0 | 114 | 0.0 | 121 | 0.0 |
| 3 為替換算調整勘定 | | 5,278 | 0.0 | 6,881 | 0.0 | 7,686 | 0.0 |
| 評価・換算差額等 合計 | | 618,258 | 1.4 | 274,084 | 0.7 | 366,452 | 0.8 |
| 少数株主持分 | | 4,153,819 | 9.1 | 4,135,608 | 9.5 | 4,123,265 | 9.2 |
| 純資産合計 | | 30,763,459 | 67.9 | 30,546,718 | 70.4 | 30,746,208 | 68.6 |
| 負債・純資産合計 | | 45,279,420 | 100.0 | 43,388,663 | 100.0 | 44,836,746 | 100.0 |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) | | 当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | | | | |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|---|------------|-----------|------------|------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | 21,142,489 | 100.0 | 19,693,744 | 100.0 | 42,486,977 | 100.0 | | | |
| 売上原価 | | 12,481,309 | 59.0 | 11,858,942 | 60.2 | 25,399,520 | 59.8 | | | |
| 売上総利益 | | 8,661,179 | 41.0 | 7,834,802 | 39.8 | 17,087,456 | 40.2 | | | |
| 販売費及び 一般管理費 | | | | | | | | | | |
| 1 運搬費 | | 862,114 | | 740,344 | | 1,702,557 | | | | |
| 2 販売促進費 | | 1,103,778 | | 703,267 | | 1,922,698 | | | | |
| 3 貸倒引当金繰入額 | | 5,875 | | 4,546 | | 4,261 | | | | |
| 4 役員報酬及び従業員 給与手当 | | 2,718,963 | | 2,716,962 | | 5,715,291 | | | | |
| 5 賞与引当金繰入額 | | 188,741 | | 188,388 | | 154,047 | | | | |
| 6 役員賞与引当金 繰入額 | | 27,115 | | 29,300 | | 53,487 | | | | |
| 7 退職給付費用 | | 272,088 | | 283,998 | | 543,025 | | | | |
| 8 役員退職慰労引当金 繰入額 | | 11,204 | | 19,417 | | 25,850 | | | | |
| 9 減価償却費 | | 53,868 | | 49,658 | | 107,873 | | | | |
| 10 その他 | | 2,622,134 | 7,865,885 | 37.2 | 2,544,413 | 7,280,298 | 37.0 | 5,224,485 | 15,453,579 | 36.4 |
| 営業利益 | | 795,294 | 3.8 | 554,503 | 2.8 | 1,633,877 | 3.8 | | | |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 2,911 | | 6,823 | | 9,272 | | | | |
| 2 受取配当金 | | 16,740 | | 21,075 | | 25,346 | | | | |
| 3 不動産賃貸料収入 | | 15,711 | | 15,234 | | 29,626 | | | | |
| 4 受取保険金 | | 2,478 | | 2,451 | | 16,506 | | | | |
| 5 特許権使用料収入 | | 840 | | | | 840 | | | | |
| 6 受取補償金 | | | | 20,650 | | | | | | |
| 7 負ののれん償却額 | | 19,128 | | 19,128 | | 38,257 | | | | |
| 8 その他 | | 59,773 | 117,584 | 0.6 | 56,145 | 141,509 | 0.7 | 113,846 | 233,696 | 0.6 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 1,655 | | 1,288 | | 3,092 | | | | |
| 2 手形売却損 | | 21,155 | | 21,750 | | 43,599 | | | | |
| 3 売上割引 | | 38,625 | | 38,550 | | 78,647 | | | | |
| 4 不動産賃貸原価 | | 4,849 | | 3,812 | | 9,014 | | | | |
| 5 その他 | | 8,691 | 74,978 | 0.4 | 10,654 | 76,056 | 0.4 | 13,915 | 148,268 | 0.4 |
| 経常利益 | | 837,900 | 4.0 | 619,956 | 3.1 | 1,719,305 | 4.0 | | | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | | | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | |
|---------------------|----------|--|---------|------------|--|---------|------------|---|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 1 | | | | 2,136 | | | | | |
| 2 貸倒引当金戻入益 | | 18,256 | 18,256 | 0.0 | 323 | 2,460 | 0.0 | 14,802 | 14,802 | 0.0 |
| 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1 たな卸資産除却損 | | 52,309 | | | 22,750 | | | 124,700 | | |
| 2 固定資産売却及び 除却損 | 2 3 | 11,890 | | | 14,333 | | | 21,291 | | |
| 3 投資有価証券評価損 | | | | | 1,374 | | | | | |
| 4 ゴルフ会員権評価損 | 4 | | 64,200 | 0.3 | 3,297 | 41,756 | 0.2 | | 145,992 | 0.3 |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益 | | | 791,955 | 3.7 | | 580,660 | 2.9 | | 1,588,115 | 3.7 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 370,454 | | | 248,730 | | | 769,169 | | |
| 法人税等調整額 | | 121,213 | 491,667 | 2.3 | 200,718 | 449,448 | 2.2 | 126,223 | 895,393 | 2.1 |
| 少数株主利益 | | | 20,277 | 0.1 | | 58,864 | 0.3 | | 50,519 | 0.1 |
| 中間(当期)純利益 | | | 280,011 | 1.3 | | 72,346 | 0.4 | | 642,203 | 1.5 |

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 4,475,000 | 4,395,253 | 17,766,841 | 828,807 | 25,808,286 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 95,731 | | 95,731 |
| 中間純利益 | | | 280,011 | | 280,011 |
| 自己株式の取得 | | | | 1,261 | 1,261 |
| 自己株式の処分 | | 26 | | 51 | 77 |
| 株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | | 26 | 184,279 | 1,210 | 183,095 |
| 平成19年 6月30日残高(千円) | 4,475,000 | 4,395,279 | 17,951,120 | 830,018 | 25,991,381 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|------------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 608,489 | 4,009 | 9,337 | 603,161 | 4,141,769 | 30,553,217 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 95,731 |
| 中間純利益 | | | | | | 280,011 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 1,261 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 77 |
| 株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額) | 9,251 | 1,785 | 4,059 | 15,096 | 12,050 | 27,147 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | 9,251 | 1,785 | 4,059 | 15,096 | 12,050 | 210,242 |
| 平成19年 6月30日残高(千円) | 617,741 | 5,795 | 5,278 | 618,258 | 4,153,819 | 30,763,459 |

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年12月31日残高(千円) | 4,475,000 | 4,395,307 | 18,217,589 | 831,406 | 26,256,489 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 191,430 | | 191,430 |
| 中間純利益 | | | 72,346 | | 72,346 |
| 自己株式の取得 | | | | 424 | 424 |
| 自己株式の処分 | | 2 | | 47 | 44 |
| 株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | | 2 | 119,084 | 376 | 119,463 |
| 平成20年 6月30日残高(千円) | 4,475,000 | 4,395,304 | 18,098,504 | 831,783 | 26,137,026 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|------------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年12月31日残高(千円) | 374,259 | 121 | 7,686 | 366,452 | 4,123,265 | 30,746,208 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 191,430 |
| 中間純利益 | | | | | | 72,346 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 424 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 44 |
| 株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額) | 93,178 | 6 | 804 | 92,367 | 12,342 | 80,025 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | 93,178 | 6 | 804 | 92,367 | 12,342 | 199,489 |
| 平成20年 6月30日残高(千円) | 281,081 | 114 | 6,881 | 274,084 | 4,135,608 | 30,546,718 |

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 4,475,000 | 4,395,253 | 17,766,841 | 828,807 | 25,808,286 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 191,455 | | 191,455 |
| 当期純利益 | | | 642,203 | | 642,203 |
| 自己株式の取得 | | | | 2,705 | 2,705 |
| 自己株式の処分 | | 54 | | 106 | 160 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | | 54 | 450,747 | 2,598 | 448,203 |
| 平成19年12月31日残高(千円) | 4,475,000 | 4,395,307 | 18,217,589 | 831,406 | 26,256,489 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|------------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 608,489 | 4,009 | 9,337 | 603,161 | 4,141,769 | 30,553,217 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 191,455 |
| 当期純利益 | | | | | | 642,203 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 2,705 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 160 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額) | 234,229 | 4,130 | 1,651 | 236,709 | 18,503 | 255,212 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | 234,229 | 4,130 | 1,651 | 236,709 | 18,503 | 192,990 |
| 平成19年12月31日残高(千円) | 374,259 | 121 | 7,686 | 366,452 | 4,123,265 | 30,746,208 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|-----------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 791,955 | 580,660 | 1,588,115 |
| 減価償却費 | | 349,398 | 356,961 | 707,243 |
| 負ののれん償却額 | | 19,128 | 19,128 | 38,257 |
| 賞与引当金増加額(減少額) | | 43,189 | 45,333 | 2,250 |
| 役員賞与引当金減少額 | | 30,065 | 24,187 | 3,692 |
| 退職給付引当金増加額(減少額) | | 11,934 | 26,011 | 11,177 |
| 役員退職慰労引当金増加額 (減少額) | | 28,973 | 763 | 14,327 |
| 製品等保証引当金増加額(減少額) | | 2,489 | 476 | 1,509 |
| 貸倒引当金増加額(減少額) | | 13,174 | 572 | 11,472 |
| 固定資産売却及び除却損 | | 11,890 | 14,333 | 21,291 |
| 投資有価証券評価損 | | | 1,374 | |
| ゴルフ会員権評価損 | | | 3,297 | |
| 固定資産売却益 | | | 2,136 | |
| 受取利息及び受取配当金 | | 19,652 | 27,899 | 34,619 |
| 支払利息 | | 1,655 | 1,288 | 3,092 |
| 為替差損(差益) | | 3,454 | 5,403 | 2,299 |
| 売上債権の減少額 | | 248,717 | 1,488,752 | 966,786 |
| たな卸資産の減少額(増加額) | | 485,852 | 354,234 | 428,416 |
| 仕入債務の増加額(減少額) | | 202,167 | 976,924 | 168,279 |
| その他 | | 162,191 | 269,057 | 269,409 |
| 小計 | | 872,058 | 1,560,130 | 2,305,417 |
| 利息及び配当金受取額 | | 19,262 | 27,897 | 34,219 |
| 利息支払額 | | 1,742 | 427 | 2,227 |
| 法人税等支払額 | | 634,379 | 452,054 | 949,865 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 255,199 | 1,135,545 | 1,387,543 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 157,655 | 823,596 | 291,841 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | | 23,995 | 600 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 50,393 | 52,986 | 205,082 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 100,254 | | 100,254 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | | 9,095 | |
| 貸付金の回収による収入 | | 624 | | 624 |
| 投資その他の資産の純増加額 | | 7,938 | 35,299 | 13,306 |
| 定期預金の純増加額 | | 20,020 | 68 | 20,229 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | 135,129 | 897,051 | 428,980 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) |
|--------------------------|----------|---|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純減少額 | | | 60,000 | |
| 親会社による配当金支払額 | | 95,748 | 188,573 | 191,617 |
| 少数株主への配当金支払額 | | 18,906 | 33,224 | 37,549 |
| その他 | | 1,577 | 563 | 2,706 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 116,231 | 282,360 | 231,873 |
| 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | | 4,865 | 5,487 | 1,507 |
| 現金及び現金同等物の増加額 (減少額) | | 8,703 | 49,353 | 725,182 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 6,008,755 | 6,733,938 | 6,008,755 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | 1 | 6,017,459 | 6,684,584 | 6,733,938 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) |
|------------------------|--|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>子会社のうち富士変速機株式会社、立川機工株式会社、立川装備株式会社、立川布帛工業株式会社、滋賀立川布帛工業株式会社、タチカワサービス株式会社、タチカワトレーディング株式会社および立川窗飾工業（上海）有限公司 8社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>なお、子会社のうちタチカワテクノサービス株式会社他 2社は連結の範囲に含まれておりません。非連結子会社 3社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | 同左 | <p>子会社のうち富士変速機株式会社、立川機工株式会社、立川装備株式会社、立川布帛工業株式会社、滋賀立川布帛工業株式会社、タチカワサービス株式会社、タチカワトレーディング株式会社および立川窗飾工業（上海）有限公司 8社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>なお、子会社のうちタチカワテクノサービス株式会社他 2社は連結の範囲に含まれておりません。非連結子会社 3社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>非連結子会社については中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、非連結子会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法で評価しております。</p> | 同左 | <p>非連結子会社については当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、非連結子会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法で評価しております。</p> |
| 3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項 | <p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> | 同左 | <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品、製品、原材料および仕掛品については、総平均法による原価法により評価しております。ただし、立川装備株式会社は個別法による原価法により評価しております。</p> <p>貯蔵品については最終仕入原価法により評価しております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) |
|----|--|--|---|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、営業利益が44,640千円、経常利益が44,967千円、税金等調整前中間純利益が44,745千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) |
|---|---|---|--|
| | <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引 ヘッジ方針 将来の為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> | <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲 | 中間連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。 | 同左 | 連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。 |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日) |
|---|--|
| <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負のれん償却額」として表示しております。</p> | <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」については、当中間連結会計期間において営業外収益の10/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間より、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受取補償金」は589千円であり、</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成19年 6月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成20年 6月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年12月31日) |
|---|---|---|
| <p>1 受取手形割引高 2,891,116千円</p> <p>2 未払消費税等</p> <p>当中間連結会計期間末における未払消費税等は、124,942千円であり、流動資産の「その他」に含んでおります。</p> <p>3 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 182,901千円</p> <p>支払手形 439,150千円</p> <p>設備支払手形 1,910千円</p> <p>受取手形割引高 176,114千円</p> | <p>1 受取手形割引高 2,235,002千円</p> <p>2 未払消費税等</p> <p>当中間連結会計期間末における未払消費税等は、157,500千円であり、流動資産の「その他」に含んでおります。</p> <p>3</p> | <p>1 受取手形割引高 2,625,618千円</p> <p>2 未払消費税等</p> <p>当連結会計年度末における未払消費税等は、148,726千円であり、流動資産の「その他」に含んでおります。</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 226,130千円</p> <p>支払手形 404,027千円</p> <p>設備支払手形 3,877千円</p> <p>受取手形割引高 205,617千円</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) |
|---|--|--|
| 1 | <p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建築物及び構築物 783千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,203千円</p> <p>土地 149千円</p> <p>合計 2,136千円</p> | 1 |
| 2 | <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 133千円</p> | 2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <p>機械装置及び運搬具 1,386千円</p> |
| 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 | <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,392千円</p> <p>機械装置及び運搬具 6,577千円</p> <p>工具器具及び備品 2,921千円</p> <p>合計 11,890千円</p> | <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,823千円</p> <p>機械装置及び運搬具 9,784千円</p> <p>工具器具及び備品 7,297千円</p> <p>合計 19,905千円</p> |
| 4 | <p>4 ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>減損処理額 3,297千円</p> | 4 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 20,763,600 | | | 20,763,600 |

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|-----------|-------|-----|------------|
| 普通株式(株) | 1,617,296 | 1,604 | 100 | 1,618,800 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,604株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 95,731 | 5.00 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月30日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年8月10日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 95,724 | 5.00 | 平成19年6月30日 | 平成19年9月18日 |

当中間連結会計期間（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式（株） | 20,763,600 | | | 20,763,600 |

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|-----------|-----|----|------------|
| 普通株式（株） | 1,620,538 | 878 | 93 | 1,621,323 |

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 878 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 93 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成20年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 191,430 | 10.00 | 平成19年12月31日 | 平成20年3月31日 |

（注）1株当たり配当額には、創業70周年記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年8月12日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 95,711 | 5.00 | 平成20年6月30日 | 平成20年9月16日 |

前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 20,763,600 | - | - | 20,763,600 |

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|-----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,617,296 | 3,450 | 208 | 1,620,538 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,450株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 208株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 95,731 | 5.00 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月30日 |
| 平成19年8月10日 取締役会 | 普通株式 | 95,724 | 5.00 | 平成19年6月30日 | 平成19年9月18日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成20年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 191,430 | 10.00 | 平成19年12月31日 | 平成20年3月31日 |

(注)1株当たり配当額には、創業70周年記念配当5円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) |
|---|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 6,217,512千円 | 現金及び預金勘定 6,884,914千円 | 現金及び預金勘定 6,934,199千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200,052千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200,329千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200,261千円 |
| 現金及び現金同等物 6,017,459千円 | 現金及び現金同等物 6,684,584千円 | 現金及び現金同等物 6,733,938千円 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|--------------------|-------------------|----------|-----------|---------|---------|-----------|--------|--------|--------|----|-----------|---------|---------|---|--|-----------------|--------------------|-------------------|----------|-----------|---------|---------|-----------|--------|--------|--------|----|-----------|---------|---------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|----------|-----------|---------|---------|-----------|--------|--------|--------|----|-----------|---------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,086,360</td> <td>485,467</td> <td>600,892</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>83,631</td> <td>45,013</td> <td>38,617</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,169,991</td> <td>530,481</td> <td>639,510</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 工具器具及び備品 | 1,086,360 | 485,467 | 600,892 | 機械装置及び運搬具 | 83,631 | 45,013 | 38,617 | 合計 | 1,169,991 | 530,481 | 639,510 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,041,020</td> <td>457,505</td> <td>583,514</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>95,519</td> <td>58,747</td> <td>36,771</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,136,539</td> <td>516,253</td> <td>620,286</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 工具器具及び備品 | 1,041,020 | 457,505 | 583,514 | 機械装置及び運搬具 | 95,519 | 58,747 | 36,771 | 合計 | 1,136,539 | 516,253 | 620,286 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,036,601</td> <td>447,605</td> <td>588,995</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>95,379</td> <td>53,226</td> <td>42,152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,131,980</td> <td>500,831</td> <td>631,148</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具器具及び備品 | 1,036,601 | 447,605 | 588,995 | 機械装置及び運搬具 | 95,379 | 53,226 | 42,152 | 合計 | 1,131,980 | 500,831 | 631,148 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 1,086,360 | 485,467 | 600,892 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 83,631 | 45,013 | 38,617 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,169,991 | 530,481 | 639,510 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 1,041,020 | 457,505 | 583,514 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 95,519 | 58,747 | 36,771 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,136,539 | 516,253 | 620,286 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 1,036,601 | 447,605 | 588,995 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 95,379 | 53,226 | 42,152 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,131,980 | 500,831 | 631,148 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 204,550千円 | 1年以内 198,870千円 | 1年以内 199,524千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 434,959千円 | 1年超 421,415千円 | 1年超 431,624千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 639,510千円 | 合計 620,286千円 | 合計 631,148千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 | なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 | なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 122,521千円 | 支払リース料 117,995千円 | 支払リース料 236,006千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 122,521千円 | 減価償却費相当額 117,995千円 | 減価償却費相当額 236,006千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 | 4 減価償却費相当額の算定方法 | 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年 6月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表 計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------------|--------------|--------------------------|------------|
| (1) 株式 | 900,731 | 2,081,916 | 1,181,184 |
| (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 | | | |
| (3) その他 | | | |
| 合計 | 900,731 | 2,081,916 | 1,181,184 |

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

| 種類 | 中間連結貸借対照表 計上額 (千円) |
|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式 | 63,000 |
| (2) その他有価証券 非上場株式 | 154,978 |

当中間連結会計期間末 (平成20年 6月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表 計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------------|--------------|--------------------------|------------|
| (1) 株式 | 900,731 | 1,425,372 | 524,641 |
| (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 | | | |
| (3) その他 | | | |
| 合計 | 900,731 | 1,425,372 | 524,641 |

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

| 種類 | 中間連結貸借対照表 計上額 (千円) |
|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式 | 63,000 |
| (2) その他有価証券 非上場株式 | 162,699 |

前連結会計年度末（平成19年12月31日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------|--------------|--------------------|------------|
| (1) 株式 | 900,731 | 1,603,071 | 702,339 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | | | |
| 社債 | | | |
| その他 | | | |
| (3) その他 | | | |
| 合計 | 900,731 | 1,603,071 | 702,339 |

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

| 種類 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-------------------|--------------------|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | |
| 非連結子会社株式 | 63,000 |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 154,978 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成19年6月30日）

当社グループの利用しているデリバティブ取引は為替予約取引のみであり、この取引についてはヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成20年6月30日）

当社グループの利用しているデリバティブ取引は為替予約取引のみであり、この取引についてはヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成19年12月31日）

当社グループの利用しているデリバティブ取引は為替予約取引のみであり、この取引についてはヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日) | | | | | |
|---------------------------|---|-----------------------|---------------|------------|--------------------|------------|
| | 室内外装品 関連事業 (千円) | 駐車場装置 関連事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 18,353,281 | 1,226,717 | 1,562,489 | 21,142,489 | | 21,142,489 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | 105,445 | 105,445 | (105,445) | |
| 計 | 18,353,281 | 1,226,717 | 1,667,935 | 21,247,935 | (105,445) | 21,142,489 |
| 営業費用 | 17,625,364 | 1,157,055 | 1,670,220 | 20,452,640 | (105,445) | 20,347,195 |
| 営業利益(損失) | 727,917 | 69,661 | 2,285 | 795,294 | | 795,294 |

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質および販売市場等の類似性を考慮し、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 室内外装品関連事業.....ブラインド、間仕切、カーテンレール、内装工事
- (2) 駐車場装置関連事業.....機械式立体駐車装置
- (3) その他事業.....減速機

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日) | | | | | |
|---------------------------|---|-----------------------|---------------------|------------|--------------------|------------|
| | 室内外装品 関連事業 (千円) | 駐車場装置 関連事業 (千円) | 減速機 関連事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 16,257,213 | 1,770,893 | 1,665,637 | 19,693,744 | | 19,693,744 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | 50,296 | 50,296 | (50,296) | |
| 計 | 16,257,213 | 1,770,893 | 1,715,934 | 19,744,041 | (50,296) | 19,693,744 |
| 営業費用 | 15,882,748 | 1,602,889 | 1,703,899 | 19,189,537 | (50,296) | 19,139,240 |
| 営業利益 | 374,464 | 168,004 | 12,034 | 554,503 | | 554,503 |

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質および販売市場等の類似性を考慮し、内部管理上採用している区分によっております。なお、当中間連結会計期間より、その他事業から減速機関連事業に名称を変更しております。事業実態により適した名称への変更であり、セグメント区分に変更はありません。

2 各事業の主要な製品

- (1) 室内外装品関連事業.....ブラインド、間仕切、カーテンレール、内装工事
- (2) 駐車場装置関連事業.....機械式立体駐車装置
- (3) 減速機関連事業.....減速機

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、「室内外装品関連事業」が39,222千円、「駐車場装置関連事業」が1,305千円、「減速機関連事業」が4,113千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | | |
|---------------------------|---|-----------------------|---------------|------------|--------------------|------------|
| | 室内外装品 関連事業 (千円) | 駐車場装置 関連事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 36,538,702 | 2,706,565 | 3,241,709 | 42,486,977 | | 42,486,977 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | 174,916 | 174,916 | (174,916) | |
| 計 | 36,538,702 | 2,706,565 | 3,416,626 | 42,661,894 | (174,916) | 42,486,977 |
| 営業費用 | 35,069,389 | 2,530,581 | 3,428,044 | 41,028,016 | (174,916) | 40,853,099 |
| 営業利益(損失) | 1,469,312 | 175,983 | 11,418 | 1,633,877 | | 1,633,877 |

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質および販売市場等の類似性を考慮し、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 室内外装品関連事業.....ブラインド、間仕切、カーテンレール、内装工事
- (2) 駐車場装置関連事業.....機械式立体駐車装置
- (3) その他事業.....減速機

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|---------------------------|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,389.91円 | 1,379.73円 | 1,390.74円 |
| 1株当たり中間(当期) 純利益 | 14.63円 | 3.78円 | 33.54円 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は、潜在株式が ないため記載しておりませ ん。 | 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は、潜在株式が ないため記載しておりませ ん。 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益は、潜在株式が ないため記載しておりませ ん。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年12月31日) |
|---|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 中間連結貸借対照表(連結 貸借対照表)の純資産の部 の合計額 (千円) | 30,763,459 | 30,546,718 | 30,746,208 |
| 普通株式に係る中間連結会 計期間末(連結会計年度末) の純資産額 (千円) | 26,609,640 | 26,411,110 | 26,622,942 |
| 中間連結貸借対照表(連結 貸借対照表)の純資産の部 の合計額と1株当たり純資 産額の算定に用いられた普 通株式に係る中間連結会計 期間末(連結会計年度末)の 純資産額との差額の主要な 内訳 (千円) | | | |
| 少数株主持分 | 4,153,819 | 4,135,608 | 4,123,265 |
| 普通株式の発行済株式数 (株) | 20,763,600 | 20,763,600 | 20,763,600 |
| 普通株式の自己株式数 (株) | 1,618,800 | 1,621,323 | 1,620,538 |
| 1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (株) | 19,144,800 | 19,142,277 | 19,143,062 |

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|---|--|--|---|
| 中間連結損益計算書(連結 損益計算書)上の中間(当 期)純利益 (千円) | 280,011 | 72,346 | 642,203 |
| 普通株式に係る中間(当期) 純利益 (千円) | 280,011 | 72,346 | 642,203 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | | | |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 19,145,612 | 19,142,755 | 19,144,751 |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) |
|---|---|---|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成19年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成20年6月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 2,227,857 | | 2,277,352 | | 2,434,343 | |
| 2 受取手形 | 3 | 5,566,928 | | 4,758,930 | | 4,947,063 | |
| 3 売掛金 | | 6,874,094 | | 5,728,433 | | 7,121,007 | |
| 4 たな卸資産 | | 3,698,138 | | 3,540,916 | | 3,517,059 | |
| 5 繰延税金資産 | | 154,416 | | 137,909 | | 165,739 | |
| 6 その他 | | 501,417 | | 855,888 | | 453,157 | |
| 7 貸倒引当金 | | 1,250 | | 1,050 | | 1,210 | |
| 流動資産合計 | | 19,021,603 | 57.5 | 17,298,380 | 55.2 | 18,637,160 | 57.3 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物 | | 7,429,063 | | 7,401,947 | | 7,445,587 | |
| 減価償却累計額 | | 4,321,380 | 3,107,683 | 4,425,441 | 2,976,505 | 4,388,363 | 3,057,224 |
| (2) 構築物 | | 814,307 | | 793,572 | | 814,231 | |
| 減価償却累計額 | | 666,442 | 147,865 | 668,097 | 125,474 | 672,405 | 141,825 |
| (3) 機械及び装置 | | 5,331,307 | | 5,350,661 | | 5,344,755 | |
| 減価償却累計額 | | 4,788,150 | 543,156 | 4,850,090 | 500,571 | 4,814,333 | 530,422 |
| (4) 車輛及び運搬具 | | 32,045 | | 27,557 | | 31,365 | |
| 減価償却累計額 | | 23,374 | 8,670 | 21,625 | 5,932 | 24,174 | 7,191 |
| (5) 工具器具及び備品 | | 3,251,249 | | 3,301,204 | | 3,288,895 | |
| 減価償却累計額 | | 2,920,600 | 330,649 | 3,000,999 | 300,205 | 2,965,334 | 323,560 |
| (6) 土地 | | 4,847,427 | | 5,441,244 | | 4,847,427 | |
| (7) 建設仮勘定 | | 3,517 | | 2,680 | | 55,341 | |
| 有形固定資産合計 | | 8,988,971 | 27.2 | 9,352,613 | 29.8 | 8,962,993 | 27.5 |
| 2 無形固定資産 | | 277,683 | 0.8 | 315,515 | 1.0 | 330,240 | 1.0 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 1,435,019 | | 981,193 | | 1,113,001 | |
| (2) 関係会社株式 | | 1,646,310 | | 1,646,310 | | 1,646,310 | |
| (3) 繰延税金資産 | | 658,390 | | 672,228 | | 791,578 | |
| (4) 差入保証金 | | 654,918 | | 654,045 | | 654,709 | |
| (5) その他 | | 471,886 | | 477,963 | | 450,138 | |
| (6) 貸倒引当金 | | 49,225 | | 51,348 | | 49,225 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 4,817,299 | 14.5 | 4,380,392 | 14.0 | 4,606,513 | 14.2 |
| 固定資産合計 | | 14,083,954 | 42.5 | 14,048,521 | 44.8 | 13,899,748 | 42.7 |
| 資産合計 | | 33,105,557 | 100.0 | 31,346,901 | 100.0 | 32,536,908 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成19年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成20年6月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日) | | 構成比 (%) | |
|--------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|------------------------------------|------------|------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | | |
| (負債の部) | | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | | |
| 1 支払手形 | 3 | 5,881,072 | | 4,826,137 | | 5,229,999 | | | |
| 2 買掛金 | | 1,503,860 | | 1,228,397 | | 1,458,621 | | | |
| 3 未払法人税等 | | 184,640 | | 68,780 | | 280,720 | | | |
| 4 引当金 | | | | | | | | | |
| (1) 賞与引当金 | | 202,740 | | 199,640 | | 165,590 | | | |
| (2) 役員賞与引当金 | | 15,960 | 218,700 | 14,910 | 214,550 | 26,590 | 192,180 | | |
| 5 その他 | 3 | 1,177,410 | | 1,116,150 | | 1,316,929 | | | |
| 流動負債合計 | | 8,965,683 | 27.1 | 7,454,016 | 23.8 | 8,478,451 | 26.1 | | |
| 固定負債 | | | | | | | | | |
| 1 引当金 | | | | | | | | | |
| (1) 退職給付引当金 | | 3,086,122 | | 3,124,839 | | 3,100,475 | | | |
| (2) 役員退職慰労引当金 | | 152,080 | 3,238,202 | 152,370 | 3,277,209 | 159,620 | 3,260,095 | | |
| 2 その他 | | - | | 572 | | - | | | |
| 固定負債合計 | | 3,238,202 | 9.8 | 3,277,781 | 10.4 | 3,260,095 | 10.0 | | |
| 負債合計 | | 12,203,885 | 36.9 | 10,731,798 | 34.2 | 11,738,546 | 36.1 | | |
| (純資産の部) | | | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 4,475,000 | 13.5 | 4,475,000 | 14.3 | 4,475,000 | 13.8 | | |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 4,395,000 | | 4,395,000 | | 4,395,000 | | | |
| (2) その他資本剰余金 | | 279 | | 304 | | 307 | | | |
| 資本剰余金合計 | | 4,395,279 | 13.3 | 4,395,304 | 14.0 | 4,395,307 | 13.5 | | |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 464,073 | | 464,073 | | 464,073 | | | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | | | |
| 土地圧縮積立金 | | 555,400 | | 555,400 | | 555,400 | | | |
| 償却資産圧縮積立金 | | 117,954 | | 109,977 | | 114,066 | | | |
| 特別償却準備金 | | 1,605 | | 963 | | 1,284 | | | |
| 別途積立金 | | 10,670,000 | | 10,910,000 | | 10,670,000 | | | |
| 繰越利益剰余金 | | 540,185 | 11,885,145 | 292,324 | 11,868,665 | 633,433 | 11,974,184 | | |
| 利益剰余金合計 | | 12,349,219 | 37.3 | 12,332,739 | 39.3 | 12,438,257 | 38.2 | | |
| 4 自己株式 | | 830,018 | 2.5 | 831,783 | 2.6 | 831,406 | 2.6 | | |
| 株主資本合計 | | 20,389,480 | 61.6 | 20,371,260 | 65.0 | 20,477,158 | 62.9 | | |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | 512,192 | | 243,842 | | 321,203 | | | |
| 評価・換算差額等 合計 | | 512,192 | 1.5 | 243,842 | 0.8 | 321,203 | 1.0 | | |
| 純資産合計 | | 20,901,672 | 63.1 | 20,615,103 | 65.8 | 20,798,361 | 63.9 | | |
| 負債・純資産合計 | | 33,105,557 | 100.0 | 31,346,901 | 100.0 | 32,536,908 | 100.0 | | |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) | | | | |
|------------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|---------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | | 17,470,586 | 100.0 | | 15,364,812 | 100.0 | | 34,813,484 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 10,200,838 | 58.4 | | 8,970,044 | 58.4 | | 20,531,879 | 59.0 |
| 売上総利益 | | | 7,269,748 | 41.6 | | 6,394,767 | 41.6 | | 14,281,604 | 41.0 |
| 販売費及び 一般管理費 | | | 6,830,568 | 39.1 | | 6,219,759 | 40.5 | | 13,393,459 | 38.4 |
| 営業利益 | | | 439,180 | 2.5 | | 175,008 | 1.1 | | 888,145 | 2.6 |
| 営業外収益 | 2 | | 330,136 | 1.9 | | 326,025 | 2.1 | | 470,300 | 1.3 |
| 営業外費用 | 3 | | 89,354 | 0.5 | | 97,031 | 0.6 | | 184,990 | 0.5 |
| 経常利益 | | | 679,962 | 3.9 | | 404,003 | 2.6 | | 1,173,455 | 3.4 |
| 特別利益 | | | 13,980 | 0.1 | | 1,093 | 0.0 | | 14,020 | 0.0 |
| 特別損失 | | | 53,696 | 0.3 | | 37,122 | 0.2 | | 116,437 | 0.3 |
| 税引前中間 (当期)純利益 | | | 640,246 | 3.7 | | 367,974 | 2.4 | | 1,071,037 | 3.1 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 202,846 | | | 81,807 | | | 462,356 | | |
| 法人税等調整額 | | 109,528 | 312,374 | 1.8 | 200,254 | 282,061 | 1.8 | 96,046 | 558,402 | 1.6 |
| 中間(当期)純利益 | | | 327,871 | 1.9 | | 85,912 | 0.6 | | 512,634 | 1.5 |

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

| | 株主資本 | | |
|-------------------------------|-----------|-----------|----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 4,475,000 | 4,395,000 | 253 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | |
| 中間純利益 | | | |
| 自己株式の取得 | | | |
| 自己株式の処分 | | | 26 |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額) | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | | | 26 |
| 平成19年 6月30日残高(千円) | 4,475,000 | 4,395,000 | 279 |

| | 株主資本 | | | | 評価・換算 差額等 | 純資産合計 |
|-------------------------------|---------|--------------|---------|------------|----------------------|------------|
| | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | |
| | 利益準備金 | その他 利益剰余金 | | | | |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 464,073 | 11,653,005 | 828,807 | 20,158,524 | 516,224 | 20,674,748 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 95,731 | | 95,731 | | 95,731 |
| 中間純利益 | | 327,871 | | 327,871 | | 327,871 |
| 自己株式の取得 | | | 1,261 | 1,261 | | 1,261 |
| 自己株式の処分 | | | 51 | 77 | | 77 |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額) | | | | | 4,032 | 4,032 |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | | 232,140 | 1,210 | 230,956 | 4,032 | 226,924 |
| 平成19年 6月30日残高(千円) | 464,073 | 11,885,145 | 830,018 | 20,389,480 | 512,192 | 20,901,672 |

(注)その他利益剰余金の内訳

| | 土地圧縮 積立金 | 償却資産 圧縮積立金 | 特別償却 準備金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | 合計 |
|-------------------|-------------|---------------|-------------|------------|-------------|------------|
| 平成18年12月31日残高(千円) | 555,400 | 123,366 | 1,926 | 10,430,000 | 542,311 | 11,653,005 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 95,731 | 95,731 |
| 中間純利益 | | | | | 327,871 | 327,871 |
| 積立金等の積立 | | | | 240,000 | 240,000 | |
| 積立金等の取崩 | | 5,411 | 321 | | 5,732 | |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | | 5,411 | 321 | 240,000 | 2,126 | 232,140 |
| 平成19年 6月30日残高(千円) | 555,400 | 117,954 | 1,605 | 10,670,000 | 540,185 | 11,885,145 |

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

| | 株主資本 | | |
|-------------------------------|-----------|-----------|----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 |
| 平成19年12月31日残高(千円) | 4,475,000 | 4,395,000 | 307 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | |
| 中間純利益 | | | |
| 自己株式の取得 | | | |
| 自己株式の処分 | | | 2 |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額) | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | | | 2 |
| 平成20年 6月30日残高(千円) | 4,475,000 | 4,395,000 | 304 |

| | 株主資本 | | | | 評価・換算 差額等 | 純資産合計 |
|-------------------------------|---------|--------------|---------|------------|----------------------|------------|
| | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | |
| | 利益準備金 | その他 利益剰余金 | | | | |
| 平成19年12月31日残高(千円) | 464,073 | 11,974,184 | 831,406 | 20,477,158 | 321,203 | 20,798,361 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 191,430 | | 191,430 | | 191,430 |
| 中間純利益 | | 85,912 | | 85,912 | | 85,912 |
| 自己株式の取得 | | | 424 | 424 | | 424 |
| 自己株式の処分 | | | 47 | 44 | | 44 |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額) | | | | | 77,360 | 77,360 |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | | 105,518 | 376 | 105,897 | 77,360 | 183,258 |
| 平成20年 6月30日残高(千円) | 464,073 | 11,868,665 | 831,783 | 20,371,260 | 243,842 | 20,615,103 |

(注) その他利益剰余金の内訳

| | 土地圧縮 積立金 | 償却資産 圧縮積立金 | 特別償却 準備金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | 合計 |
|-------------------|-------------|---------------|-------------|------------|-------------|------------|
| 平成19年12月31日残高(千円) | 555,400 | 114,066 | 1,284 | 10,670,000 | 633,433 | 11,974,184 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 191,430 | 191,430 |
| 中間純利益 | | | | | 85,912 | 85,912 |
| 積立金等の積立 | | | | 240,000 | 240,000 | |
| 積立金等の取崩 | | 4,088 | 321 | | 4,410 | |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | | 4,088 | 321 | 240,000 | 341,108 | 105,518 |
| 平成20年 6月30日残高(千円) | 555,400 | 109,977 | 963 | 10,910,000 | 292,324 | 11,868,665 |

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

| | 株主資本 | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 4,475,000 | 4,395,000 | 253 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | |
| 当期純利益 | | | |
| 自己株式の取得 | | | |
| 自己株式の処分 | | | 54 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | | | 54 |
| 平成19年12月31日残高(千円) | 4,475,000 | 4,395,000 | 307 |

| | 株主資本 | | | | 評価・換算 差額等 | 純資産合計 |
|-----------------------------|---------|--------------|---------|------------|----------------------|------------|
| | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | |
| | 利益準備金 | その他 利益剰余金 | | | | |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 464,073 | 11,653,005 | 828,807 | 20,158,524 | 516,224 | 20,674,748 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 191,455 | | 191,455 | | 191,455 |
| 当期純利益 | | 512,634 | | 512,634 | | 512,634 |
| 自己株式の取得 | | | 2,705 | 2,705 | | 2,705 |
| 自己株式の処分 | | | 106 | 160 | | 160 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | 195,020 | 195,020 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | | 321,178 | 2,598 | 318,634 | 195,020 | 123,613 |
| 平成19年12月31日残高(千円) | 464,073 | 11,974,184 | 831,406 | 20,477,158 | 321,203 | 20,798,361 |

(注)その他利益剰余金の内訳

| | 土地圧縮 積立金 | 償却資産 圧縮積立金 | 特別償却 準備金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | 合計 |
|-------------------|-------------|---------------|-------------|------------|-------------|------------|
| 平成18年12月31日残高(千円) | 555,400 | 123,366 | 1,926 | 10,430,000 | 542,311 | 11,653,005 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 191,455 | 191,455 |
| 当期純利益 | | | | | 512,634 | 512,634 |
| 積立金等の積立 | | | | 240,000 | 240,000 | |
| 積立金等の取崩 | | 9,300 | 642 | | 9,942 | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | | 9,300 | 642 | 240,000 | 91,121 | 321,178 |
| 平成19年12月31日残高(千円) | 555,400 | 114,066 | 1,284 | 10,670,000 | 633,433 | 11,974,184 |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日) | 前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) |
|-----------------|---|---|--|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品...総平均法による原価法 原材料.....総平均法による原価法 仕掛品.....総平均法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法</p> | <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物（附属設備を除く）については定額法 （会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、営業利益が33,971千円、経常利益が34,745千円、税引前中間純利益が34,523千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) | 当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日) | 前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|-----------------------------|---|---|---|
| 3 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |
| 4 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| 5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる事項 | 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | 同左 | 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成19年6月30日) | 当中間会計期間末 (平成20年6月30日) | 前事業年度末 (平成19年12月31日) |
|---|---|--|
| 1 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 立川窗飾工業 (上海)有限公司 43,453千円 | 1 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 立川窗飾工業 (上海)有限公司 38,130千円 | 1 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 立川窗飾工業 (上海)有限公司 40,493千円 |
| 2 受取手形割引高 2,891,116千円 | 2 受取手形割引高 2,235,002千円 | 2 受取手形割引高 2,625,618千円 |
| 3 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 176,106千円 支払手形 353,683千円 設備支払手形 1,260千円 受取手形割引高 176,114千円 | 3 | 3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 214,573千円 支払手形 355,790千円 設備支払手形 3,877千円 受取手形割引高 205,617千円 |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) | 当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日) | 前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|--|--|--|
| 1 減価償却実施額 有形固定資産 166,797千円 無形固定資産 49,616千円 | 1 減価償却実施額 有形固定資産 204,423千円 無形固定資産 26,515千円 | 1 減価償却実施額 有形固定資産 355,098千円 無形固定資産 75,623千円 |
| 2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,342千円 受取配当金 238,926千円 | 2 営業外収益の主要項目 受取利息 2,542千円 受取配当金 219,301千円 | 2 営業外収益の主要項目 受取利息 3,647千円 受取配当金 268,486千円 |
| 3 営業外費用の主要項目 支払利息 77千円 | 3 営業外費用の主要項目 支払利息 83千円 | 3 営業外費用の主要項目 支払利息 157千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|-----------|-------|-----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,617,296 | 1,604 | 100 | 1,618,800 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,604株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 100株

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|-----------|-----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,620,538 | 878 | 93 | 1,621,323 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 878株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 93株

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|-------|-----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,617,296 | 3,450 | 208 | 1,620,538 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,450株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 208株

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日) | 前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--|--------------------|-------------------|--|-----------|---|----------|-----------|--|-----------|-----------|-----------|---|-------|-----------|-----|-----------|---------|-----------|---|--|-----------------|--------------------|-------------------|----------|---------|---------|---------|--------|-------|-------|-------|---------|--------|--------|--------|----|---------|---------|---------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|----------|---------|---------|---------|--------|-------|-------|-------|---------|--------|--------|--------|----|---------|---------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>876,489</td> <td>389,580</td> <td>486,909</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9,269</td> <td>4,794</td> <td>4,475</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>17,296</td> <td>8,436</td> <td>8,860</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>903,055</td> <td>402,810</td> <td>500,244</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 工具器具及び備品 | 876,489 | 389,580 | 486,909 | 機械及び装置 | 9,269 | 4,794 | 4,475 | 車輛及び運搬具 | 17,296 | 8,436 | 8,860 | 合計 | 903,055 | 402,810 | 500,244 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>882,376</td> <td>406,402</td> <td>475,974</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9,269</td> <td>6,118</td> <td>3,151</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>24,433</td> <td>13,028</td> <td>11,405</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>916,079</td> <td>425,548</td> <td>490,530</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 工具器具及び備品 | 882,376 | 406,402 | 475,974 | 機械及び装置 | 9,269 | 6,118 | 3,151 | 車輛及び運搬具 | 24,433 | 13,028 | 11,405 | 合計 | 916,079 | 425,548 | 490,530 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>846,350</td> <td>352,682</td> <td>493,668</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9,269</td> <td>5,456</td> <td>3,813</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>20,968</td> <td>10,494</td> <td>10,474</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>876,588</td> <td>368,632</td> <td>507,956</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具器具及び備品 | 846,350 | 352,682 | 493,668 | 機械及び装置 | 9,269 | 5,456 | 3,813 | 車輛及び運搬具 | 20,968 | 10,494 | 10,474 | 合計 | 876,588 | 368,632 | 507,956 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 876,489 | 389,580 | 486,909 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 9,269 | 4,794 | 4,475 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛及び運搬具 | 17,296 | 8,436 | 8,860 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 903,055 | 402,810 | 500,244 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 882,376 | 406,402 | 475,974 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 9,269 | 6,118 | 3,151 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛及び運搬具 | 24,433 | 13,028 | 11,405 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 916,079 | 425,548 | 490,530 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 846,350 | 352,682 | 493,668 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 9,269 | 5,456 | 3,813 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛及び運搬具 | 20,968 | 10,494 | 10,474 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 876,588 | 368,632 | 507,956 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>160,545千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>339,699千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>500,244千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 160,545千円 | 1年超 | 339,699千円 | 合計 | 500,244千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>168,231千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>322,298千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>490,530千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 168,231千円 | 1年超 | 322,298千円 | 合計 | 490,530千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>165,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>342,460千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>507,956千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 165,495千円 | 1年超 | 342,460千円 | 合計 | 507,956千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 160,545千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 339,699千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 500,244千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 168,231千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 322,298千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 490,530千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 165,495千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 342,460千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 507,956千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。 | なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。 | なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>98,488千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>98,488千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 98,488千円 | 減価償却費相当額 | 98,488千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94,715千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94,715千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 94,715千円 | 減価償却費相当額 | 94,715千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>187,914千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>187,914千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 187,914千円 | 減価償却費相当額 | 187,914千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 98,488千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 98,488千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 94,715千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 94,715千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 187,914千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 187,914千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 | 4 減価償却費相当額の算定方法 | 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年6月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| 種類 | 中間貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-------|--------------------|------------|------------|
| 子会社株式 | 755,410 | 3,052,795 | 2,297,384 |

当中間会計期間末(平成20年6月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| 種類 | 中間貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-------|--------------------|------------|------------|
| 子会社株式 | 755,410 | 2,677,066 | 1,921,656 |

前事業年度末(平成19年12月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-------|------------------|------------|------------|
| 子会社株式 | 755,410 | 2,630,100 | 1,874,690 |

(1株当たり情報)

| 項目 | 前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) | 当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日) | 前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|---------------------------|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,091.77円 | 1,076.94円 | 1,086.47円 |
| 1株当たり中間(当期) 純利益 | 17.13円 | 4.49円 | 26.78円 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は、潜在株式が ないため記載しておりませ ん。 | 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は、潜在株式が ないため記載しておりませ ん。 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益は、潜在株式が ないため記載しておりませ ん。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前中間会計期間末 (平成19年6月30日) | 当中間会計期間末 (平成20年6月30日) | 前事業年度末 (平成19年12月31日) |
|--|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 中間貸借対照表(貸借対照表) の純資産の部の合計額 (千円) | 20,901,672 | 20,615,103 | 20,798,361 |
| 普通株式に係る中間会計期間 末(事業年度末)の純資産額 (千円) | 20,901,672 | 20,615,103 | 20,798,361 |
| 普通株式の発行済株式数 (株) | 20,763,600 | 20,763,600 | 20,763,600 |
| 普通株式の自己株式数 (株) | 1,618,800 | 1,621,323 | 1,620,538 |
| 1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株) | 19,144,800 | 19,142,277 | 19,143,062 |

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) | 当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日) | 前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|---------------------------------------|--|--|---------------------------------------|
| 中間損益計算書(損益計算 書)上の中間(当期)純利益 (千円) | 327,871 | 85,912 | 512,634 |
| 普通株式に係る中間(当期) 純利益 (千円) | 327,871 | 85,912 | 512,634 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | | | |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 19,145,612 | 19,142,755 | 19,144,751 |

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日) | 前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) |
|---|---|---|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

(2) 【その他】

平成20年 8月12日開催の取締役会において、平成20年 6月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、第63期（平成20年 1月 1日から平成20年12月31日まで）の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

| | |
|---------------------|------------|
| 中間配当金総額 | 95,711千円 |
| 1株当たりの額 | 5円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成20年9月16日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第62期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)平成20年3月31日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月19日

立川ブラインド工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

指定社員 公認会計士 大木 智博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田尻 慶太
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析の手續等を中心とした監査手續に必要に応じて追加の監査手續を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月16日

立川ブラインド工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大木 智 博
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田尻 慶 太
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析の手續等を中心とした監査手續に必要な応じて追加の監査手續を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月19日

立川ブラインド工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員 公認会計士 大木 智 博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 尻 慶 太
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月16日

立川ブラインド工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大木 智 博
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田尻 慶 太
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。